

令和4年度 主な事務事業
(子ども・子育て支援関係)

目 次

【令和4年度当初予算】

No.	ページ数
6	地元再発見「ふるさと舞鶴」地域学推進事業費 1
41	障害者自立支援給付費 2
42	医療的ケア児（者）支援事業費 3
43	障害者地域生活支援事業費 4
47	公私連携幼保連携型認定こども園等整備事業費 5
48	児童福祉施設等新型コロナウイルス感染症防止対策経費 （うち保育施設等分） 6
50	保育環境改善事業費補助金 7
51	保育士等処遇改善臨時特例事業費（令和4年4月～9月分） . . . 8
52	乳幼児教育充実・強化推進事業費 9
53	認定こども園への移行について 10
54	私立認定こども園移行改修費支援事業費補助金 11
55	児童福祉施設等新型コロナウイルス感染症防止対策経費 （うち放課後児童クラブ等分） 12
56	子どもの豊かな育ちを支える子育て支援の取組 13
57	放課後児童健全育成事業費 14
58	子育て世帯住宅リフォーム等支援事業費 15
59	子ども総合相談センター運営経費 16
63	予防接種事業費 17
128	校務系ネットワーク整備事業費 18
129	不登校支援等推進経費 19
130	施設整備事業費（小学校・中学校） 20
131	学習系ネットワーク管理経費（小学校・中学校） 21
132	校舎等改修事業費（小学校） 22

【令和4年度6月補正予算】

1	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費 23
3	児童福祉施設等新型コロナウイルス感染症防止対策経費 . . . 24
4	私立認定こども園等施設整備事業費補助金 25
5	私立認定こども園移行改修費支援事業費補助金 26

No. 6

事業名	地元再発見「ふるさと舞鶴」地域学推進事業費						
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	地域づくり推進費	
事業費	1,520 千円			予 算 書	116 頁		
				事業区分	新規・拡大・ 継続		

事業の目的	本市が誇る歴史文化をまちの「タカラモノ」として共有するためのツールとして作成した地図アプリ「京都舞鶴まち探検マップ」を活用し、公民館講座やまちあるきイベント等を実施するとともに、小・中学校のふるさと学習等でも活用することで、地元の知られざる魅力への気づきや、新たな地域資源の掘り起こしを行い、多くの市民がまちへの誇りと愛着心を持つことのできる魅力あるまちづくりを目指す。																																		
事業の内容	(1) 地域学講座の実施 ・歴史、自然、風俗、まちあるき等テーマごとに講義を構成。 ・まなびあむと各公民館をオンラインでつなぎ、他地域との交流を行う。 (2) 小・中学校との連携 ・国の「GIGAスクール構想」のもとで導入したタブレットやネットワークを活かし、教科等で地図アプリを活用 ・社会科副読本「わたしたちのまち舞鶴市」と連携した学習教材用動画の作成 など																																		
財源内訳	<table> <tr> <th>区 分</th><th>金 額(千円)</th><th>歳 入 名 称 (補 助 率 等)</th><th colspan="2">予算書</th></tr> <tr> <td>国 支 出 金</td><td>-</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>府 支 出 金</td><td>700</td><td>きょうと地域連携交付金 (1/2)</td><td>80</td><td></td></tr> <tr> <td>地 方 債</td><td>-</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>-</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>一 般 財 源</td><td>820</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>					区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書		国 支 出 金	-				府 支 出 金	700	きょうと地域連携交付金 (1/2)	80		地 方 債	-				そ の 他	-				一 般 財 源	820			
区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書																																
国 支 出 金	-																																		
府 支 出 金	700	きょうと地域連携交付金 (1/2)	80																																
地 方 債	-																																		
そ の 他	-																																		
一 般 財 源	820																																		
担当課	広 報 広 聴 地 域 づ り 支 援 文 化 振 興 観 光 振 興 引 揚 記 念 学 校 教 育 課		<table> <tr> <th>課長名</th><th>内線番号</th></tr> <tr> <td>三輪 紀子</td><td>1316</td></tr> <tr> <td>飯田 徹</td><td>1225</td></tr> <tr> <td>木下 尚子</td><td>1230</td></tr> <tr> <td>山内 勇輔</td><td>1261</td></tr> <tr> <td>山下 美晴</td><td>1260</td></tr> <tr> <td>森下 敏宏</td><td>2430</td></tr> </table>		課長名	内線番号	三輪 紀子	1316	飯田 徹	1225	木下 尚子	1230	山内 勇輔	1261	山下 美晴	1260	森下 敏宏	2430																	
課長名	内線番号																																		
三輪 紀子	1316																																		
飯田 徹	1225																																		
木下 尚子	1230																																		
山内 勇輔	1261																																		
山下 美晴	1260																																		
森下 敏宏	2430																																		

令和4年度 主な事務事業調

No. 41

事業名	障害者自立支援給付費				
費目	款	民生費	項	社会福祉費 児童福祉費	目 社会福祉支援費 身体障害者福祉センター費 児童福祉措置費
事業費	2,115,943 千円			予算書	142・144 ・146・156 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	障害者の自立と社会参加を図るため、障害者総合支援法に基づく下記の事業を実施するもの。				
事業の内容	【自立支援給付】 ○施設支援給付費1,574,280千円 ○短期入所（ショートステイ）給付費20,000千円 ○居宅介護（ホームヘルプ）給付費97,000千円 ○障害者共同生活援助給付費（グループホーム）245,200千円 ○重度視覚障害（児）者同行援護給付費23,370千円 ○障害者計画相談支援給付費35,044千円 ○障害者虐待防止支援事業費100千円 【自立支援医療給付（更生医療・育成医療等）】91,949千円 [更生医療 90,000千円、育成医療（児童福祉措置費）1,949千円] 【補装具給付】29,000千円				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書	
	国支出金	1,057,330	障害者介護給付・訓練等給付費負担金（1/2） 障害者医療費（育成医療）負担金（1/2）ほか	66	
	府支出金	529,164	障害者介護給付・訓練等給付費負担金（1/4） 障害者自立支援医療費（育成医療）負担金（1/4）ほか	78	
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	529,449			
担当課		障害福祉・国民年金 子ども支援課	課長名	島田 敦司 志賀 洋一	内線 2130 番号 2150

令和4年度 主な事務事業調

No. 42

事業名	医療的ケア児（者）支援事業費				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 社会福祉援護費
事業費	5,844 千円			予算書	144 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	日常的に人工呼吸器を必要とする医療的ケア児・者と看護に携わる家族の負担軽減や日中活動の促進に向けた施策として、居宅生活支援、短期入所利用促進支援、災害時等の非常時に備えた非常用電源の給付支援などの支援を実施する。			
事業の内容	【事業概要】 ①居宅生活支援事業【移動支援、レスパイト（休息）支援】 1,914千円 - 福祉タクシー利用券交付（通院等外出支援） - 入院時等コミュニケーション支援（付き添いや見守りとしてヘルパーを派遣） - 居宅医療的ケア児支援（居宅等に看護師を派遣） ②医療的ケア児者等短期入所利用促進事業 3,430千円 - 短期入所受入体制補助 - 短期入所開始アセスメント補助 - 相談支援専門員モニタリング補助 ③日常生活用具給付事業 500千円 - 日常生活用具として、非常用電源を給付			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	1,158	障害者地域生活支援事業費補助金（1/2）	68
	府支出金	2,294	障害者地域生活支援事業費補助金（1/4） 医療的ケア児者・重度心身障害児者福祉サービス利用等促進事業補助金（1/2）ほか	80
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	2,392		
担当課	子ども支援 障害福祉・国民年金 課		課長名	志賀 洋一 島田 敦司
			内線 番号	2150 2130

令和4年度 主な事務事業調

No. 43

事業名	障害者地域生活支援事業費				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 社会福祉援護費 身体障害者福祉センター費
事業費	121,331 千円			予算書	144・146 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	障害者の自立と社会参加を図るため、下記の市町村独自事業を実施するもの。				
事業の内容	【地域生活支援事業】 ○障害者相談支援事業費24,000千円 (4か所の障害者支援センターによる相談支援) ○地域活動支援センター事業費30,000千円 ○障害(児)者等移動支援事業費4,680千円 (重度身体障害者等の移動支援) ○聴覚言語障害者等支援事業費16,815千円 (手話通訳者の設置、要約筆記者等の派遣) ○日常生活用具給付事業費26,200千円 ○成年後見制度利用支援事業費100千円 ○障害(児)者日中一時支援事業費10,636千円 ○心身障害者訪問入浴サービス事業費8,900千円				
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書	
	国 支 出 金	48,096	障害者地域生活支援事業費補助金 (1/2)	68	
	府 支 出 金	24,048	障害者地域生活支援事業費補助金 (1/4)	80	
	地 方 債	-			
	そ の 他	-			
	一 般 財 源	49,187			
担当課	障害福祉・国民年金 子ども支援 課		課長名	島田 敦司 志賀 洋一	内線 2130 番号 2150

事業名	公私連携幼保連携型認定こども園等整備事業費					
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
事業費	98,420 千円			予算書	154 頁	
				事業区分	(新規)・拡大・継続	

事業の目的	人口減少・少子化が進行する中、将来を見据えた持続可能な教育・保育の提供体制を推進するため、園舎が築40年以上経過し、老朽化が著しい市立中保育所と、認定こども園への移行を目指す私立中舞鶴幼稚園との機能統合により、新たに「公私連携幼保連携型認定こども園」を中総合会館周辺に整備する。 なお、当該認定こども園の整備にあたっては、新たに国有地等の土地を購入するとともに、中総合会館駐車場や中舞鶴公園、東消防署出張所を含む中総合会館周辺敷地を一体的に活用して実施することとし、教育・保育環境の向上のみならず、中総合会館の慢性的な駐車場不足の解消を図るなど、公共施設の効率的な運営と市民サービスのさらなる向上を図る。
事業の内容	認定こども園の建設及び中総合会館駐車場整備のために必要な用地の取得及び各種調査を実施する。 ●建物調査業務委託費等 8,420千円 ●用地取得費 90,000千円 【対象物件】 中総合会館南側（舞鶴市字余部上）の土地 ・財務省 ※ 中総合会館駐車場として賃借中の部分 ・日本交通株式会社

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	98,420		
担当課	幼稚園・保育所	課	川崎 弘史	2471
	資産マネジメント推進		岩田 宏幸	内線 1361
	建設総務		大槻 成雄	番号 2330
	地域づくり支援		飯田 徹	1225

事業名	児童福祉施設等新型コロナウイルス感染症防止対策経費 (うち保育施設等分)				
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 児童福祉措置費
事業費	23,450 千円			予算書	154 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	児童福祉施設等において、新型コロナウイルスの感染防止対策を充実・強化することにより、引き続き、感染症の拡大防止の徹底を図る。			
事業の内容	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、市内の児童福祉施設等に対し、感染防止対策に必要な衛生用品等の配布及び購入支援を行う。 【対象施設】 保育所、認定こども園、地域子ども・子育て支援事業所（一時預かり、病児保育、延長保育）等 【対象経費】 ① 職員が感染症対策の徹底を図りながら保育業務等を継続的に実施していくために必要な「かかり増し経費」等 ② マスク、消毒液、その他感染防止用備品等 【基準額等】 利用定員等に応じ、1施設当たり 150千円～500千円以内			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	20,000	保育対策総合支援事業費補助金(1/2)、子ども・子育て支援交付金(1/3)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(定額)	68・70
	府支出金	3,450	子ども・子育て支援交付金(1/3)	82
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	-		
担当課 幼稚園・保育所 課		課長名	川崎 弘史	内線番号 2471

事業名	(再掲) 保育環境改善事業費補助金				
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 児童福祉措置費
事業費	15,435 千円			予算書	156 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	老朽化に伴う既存施設の改修や設備等の更新など、民間保育園等が実施する保育環境の向上・改善に資する取組を支援することにより、子どもを安心して育てることができる体制整備及び快適な保育環境のさらなる充実を図る。			
事業の内容	保育環境の向上等を図るために必要な費用の一部を補助する。 ■ 補助対象施設 認可保育所、認定こども園（いずれも、民間施設） ■ 補助対象経費 ①老朽化した備品・設備等の更新 ②フローリング又はカーペット等の張替え など ■ 補助基準額等 1施設当たり 1,029千円 (負担割合: 国 1/3、府 1/3、市 1/3) ※ 国の「保育対策総合支援事業費補助金」が拡充され、令和4年度から新たに補助メニューとして追加されたもの。			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	10,290	保育対策総合支援事業費補助金(2/3)	82
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	5,145		
担当課 幼稚園・保育所 課		課長名 川崎 弘史	内線番号 2471	

事業名	(再掲) 保育士等処遇改善臨時特例事業費 (令和4年4月～9月分)				
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 児童福祉措置費
事業費	28,232 千円			予算書	156 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	令和3年11月19日に閣議決定された「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に基づき、新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる保育・幼児教育の最前線において働く方々の収入の引上げを行うもので、喫緊の課題である「保育士不足」の解消を図り、保護者等のニーズに適切に対応した質の高い教育・保育体制のさらなる充実を図る。			
事業の内容	保育士等を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を3%程度引き上げるための措置を行う。 ■ 対象者： 認可保育所、認定こども園で勤務する職員 ただし、公立施設は、会計年度任用職員に限る ■ 処遇改善措置の開始時期： 令和4年2月分から (令和3年度執行分は、補正予算により別途計上) ■ 事業実施要件： 基本給又は決まって毎月支払われる手当により、国の基準額以上の処遇改善を実施する社会福祉法人等に対し、補助金を交付する。 また、公立施設は直接執行とし、民間給与水準を踏まえた改善とする。 ○ 事業費内訳 民間分：24,433千円 公立分：3,799千円 ■ 負担割合： 国 10/10 ※ 本事業は、令和4年9月までの時限措置であり、同年10月以降の取扱いについては、従来の施設運営費及び施設型給付費等の給付体系の枠組みの中で、上記の水準を反映した継続的な処遇改善を実施する。 ※ 上記のほか、民間保育士等に対し、独自の賃金改善の取組を実施。 ・ 保育士の処遇改善事業費補助金（月額最大 12,000円） 32,736千円			

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	28,232	保育士等処遇改善臨時特例交付金(10/10)	70
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	-		

担当課	幼稚園・保育所 人事課	課長名	川崎 弘史 濱井 香代子	内線 番号	2471 1342
-----	----------------	-----	-----------------	----------	--------------

事業名	乳幼児教育充実・強化推進事業費					
費目	款	民生費 教育費	項	児童福祉費 幼稚園費	目	児童福祉措置費 保育所費 認定こども園費 幼稚園費
事業費	10,434 千円			予算書	154・158・ 頁 160・238	
				事業区分	新規・拡大 継続	

事業の目的	「主体性を育む乳幼児教育の推進」を基本理念とする乳幼児教育ビジョンに基づき、市民の乳幼児教育への理解を深め、保育者・教員の研修による質向上を図るとともに、保育所・幼稚園・認定こども園から小学校へのさらに円滑な接続とするため、保幼小連携の一層の充実を図ることにより、“乳幼児期の豊かな成長への支援”を強化する。 また、「舞鶴市乳幼児教育センター」を拠点とし、当該ビジョンに基づいた乳幼児教育の実践の推進や情報発信、保育者の育成強化等に取り組むことで当該ビジョンの具現化をさらに推し進め、乳幼児教育の充実を目指す。				
事業内容	■ 乳幼児教育ビジョン及びビジョンに基づく実践の周知・情報発信 ・ニューズレター等の発行：8回 ・出前講座等の実施：4回 ■ 保育者研修・育成に基づく乳幼児教育の質の向上研修 ・公立・私立園の保育者・小学校教員が共に学ぶ研修等の実施 （子どもを主体とした保育、保幼小連携等） 講演会：1回 公開保育：5回 その他 研修：8回 ■ 保幼小中接続カリキュラムの活用促進 ・連携協力園校の連携活動の充実・強化 ■ 「乳幼児教育センター」の運営 ・乳幼児教育コーディネーター・相談員の配置 ・センター運営会議の開催 3回 等 ■ 認定こども園へ移行予定の私立幼稚園に対する研修等の実施 ・園内研修：10回 【民生費】 児童福祉措置費（民間保育園・民間認定こども園）800千円 保育所費（公立保育所）342千円 認定こども園費（公立認定こども園）114千円 【教育費】 幼稚園費（乳幼児教育全般）9,178千円				
財源内訳		金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書	
	国支出金	5,217	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金(1/2)、教育支援体制整備事業費交付金(1/2)	68・74	
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	5,217			
担当課 幼稚園・保育所 課		課長名 川崎 弘史		内線番号 2471	

令和4年度 主な事務事業調

No. 53

事業名	(再掲) 認定こども園への移行について					
費目	款	民生費 教育費	項	児童福祉費 幼稚園費	目	児童福祉措置費 認定こども園費 幼稚園費
事業費	1,543,365 千円			予算書	156・160・ 238 頁	
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業

事業名	私立認定こども園移行改修費支援事業費補助金				
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 児童福祉措置費
事業費	176,076 千円			予算書	156 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	「幼保連携型認定こども園」への移行を目指す私立幼稚園に対して、認定こども園の認可・開設に向け必要な施設改修費を支援することにより、円滑な移行を推進するとともに、新たに「3号認定子ども」（0歳児～2歳児）の受け入れが可能な体制を整備・促進することにより、待機児童ゼロを確保するなど子育て環境の充実を図る。			
事業の内容	【対象施設】 学校法人京都聖パウロ学園 シオン幼稚園 鉄骨造・2階建（延床面積 729.23㎡） 【工事内容】 現園舎の建替整備工事 総事業費（概算）：約2億6,000万円 うち、令和4年度執行予定額 約2億3,400万円 工期：令和4年1月～令和5年3月（予定） [令和3年度 詳細設計業務、仮園舎整備工事 令和4年度 新園舎（木造・平屋建）整備工事、 ※ 給食室及び乳児用保育室の整備を含む 現園舎解体工事 他] 【負担割合】 〔保育部分〕 国：2/3、市：1/12、事業者：1/4 〔教育部分〕 国：1/2、市：1/4、事業者：1/4 ※ 幼保連携型認定こども園へ移行し、令和5年4月の開設を目指す。 〔移行後の定員（見込み）〕 ・教育標準時間認定（1号） 43名 ・保育認定（2号・3号） 42名（うち、0歳児～2歳児 15名） 計 85名			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	82,161	保育所等整備交付金（2/3）	68
	府支出金	55,764	認定こども園施設整備費補助金（1/2）	82
	地方債	30,500	児童福祉債	110
	その他	-		
	一般財源	7,651		
担当課	幼稚園・保育所 課		課長名	川崎 弘史
			内線番号	2471

事業名	児童福祉施設等新型コロナウイルス感染症防止対策経費 (うち放課後児童クラブ等分)				
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 子育て支援費
事業費	2,966 千円			予算書	158 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	児童福祉施設等が、地域子ども・子育て支援事業を実施するにあたり、新型コロナウイルスの感染防止対策を引き続き講じるため、衛生用品を配布し、感染症の拡大防止の徹底を図る。			
事業の内容	【対象経費】 マスク・消毒液・ハンドソープ他、感染防止用物品 【対象施設】 子育て短期支援事業（2施設） ・社会福祉法人舞鶴学園、ほか1施設 乳幼児家庭全戸訪問事業（16団体） ・余部上民生委員児童委員協議会ほか、15団体 地域子育て支援拠点事業（4施設） ・ほっとハウス、ほか3施設 子育て援助活動支援事業（1施設） ・ファミリー・サポート・センター 各地区放課後児童クラブ（29施設） ・全18小学校区26クラブ、社会福祉法人3施設 利用者支援事業（2施設） ・保健センター、ほか1施設 養育支援訪問事業（1施設） ・子ども総合相談センター			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	1,978	子ども・子育て支援交付金(1/3)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(定額)	68・70
	府支出金	988	子ども・子育て支援交付金(1/3)	82
	地方債	—		
	その他	—		
	一般財源	—		
担当課	子ども支援課	課長名	志賀 洋一	内線番号 2150

事業名	子どもの豊かな育ちを支える子育て支援の取組				
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 子育て支援費
事業費	59,904 千円			予算書	158 頁
				事業区分	新規・拡大 継続

事業の目的	社会環境が大きく変化し、ライフスタイルの多様化等により、子育てに負担や不安を抱える親が増加している現状に対応するため、地域の住民同士やNPO、学校、事業所など、多様な世代や関係団体等との地域共生による子育て支援体制づくりを推進する。 また、保健センターや子育て交流施設「あそびあむ」等においては、令和3年度に導入した「ICTを活用した次世代型子育て支援サービス」の運用を開始し、子育て世代への一層のサポート体制の充実を図るとともに、「世代循環型」の子育て拠点として、更なる利用促進の強化を図る。			
事業内容	1. 子育て支援基幹センター運営経費 6,307千円 ・妊娠期からの安心の繋がり体制の構築 ・家庭の子育て力の向上 2. 子育て交流施設（あそびあむ）管理運営経費 31,082千円 ・多世代の参画促進など、共生による子育て支援の推進 ・市民が主体となる組織（NPO）との共同により、「どこでもあそびあむ事業」や、障害のある子どもを持つ親子や外国籍家庭など、これまで利用しづらかった方が訪れるきっかけになる「あそび」を通じた交流会など、新しい取組の展開 3. 地域子育て支援拠点運営経費（市内3か所） 14,949千円 ・親子の交流の場や相談、情報提供、講座等の実施 ・家庭訪問等による孤立しがちな家庭へのアプローチ ・中学・高校でのふれあい交流等による次世代へのアプローチ 4. ファミリー・サポート・センター事業費 6,380千円 ・産前・産後期の訪問支援の実施 ・一時預かりや育児支援の実施 5. こんにちは赤ちゃん事業費 1,186千円 ・地域の見守りによる孤立予防			

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	11,147	子ども・子育て支援交付金(1/3)	68
	府支出金	11,147	子ども・子育て支援交付金(1/3)	82
	地方債	-		
	その他	1,044	子育て交流施設入館料、雑入(託児料)	60・108
	一般財源	36,566		

担当課	子ども支援課	課長名	志賀 洋一	内線番号	2150
-----	--------	-----	-------	------	------

事業名	放課後児童健全育成事業費				
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 子育て支援費
事業費	134,635 千円			予算書	158 頁
				事業区分	新規・ 拡大 ・継続

事業の目的 平日の放課後や土曜日、学校の長期休業期間等に学校施設等を利用して児童を安全に預かるとともに、支援体制の充実を図り、児童の健全育成並びに保護者の仕事と子育ての両立支援に取り組む。

令和4年度においても、引き続き通年開設している児童クラブのほか、夏休みに限定した児童クラブを実施するなど、児童の安心安全な預かり、保護者の家庭と仕事の両立支援を図る。

- 事業内容
- 1 事業委託先・実施場所 [通年開設クラブ 計29クラブ]
 - ・各小学校区の地域子育て支援協議会 (全18小学校区26クラブ、各小学校の余裕教室等で実施)
 - ・社会福祉法人舞鶴双葉寮 (児童センターふたば、桃山町)
 - ・社会福祉法人瑞光福祉会 (めだかクラブ、公文名)
 - ・社会福祉法人大樹会 (南舞鶴放課後児童クラブ、行永)
 - 2 開設日
 - ・平日(月～金)：放課後～午後6時30分
 - ・土曜日、長期休業日：午前8時～午後6時30分
 - 3 利用者負担金
 - ・年額 72,000円(2子目以降は半額)
 - ※生活保護世帯には全額、市民税非課税世帯には、半額を補助
 - 4 放課後児童支援員の処遇改善
 - 収入を3%程度引き上げるための処遇改善を実施
 - 5 クラブ運営の質の向上に資する取組
 - ・放課後児童支援員の京都府認定資格研修等の受講促進
 - ・子ども総合相談センターやこども発達支援施設さくらんぼ園との連携によるクラブへの巡回相談支援の実施 等
 - 6 夏休み児童クラブの設置
 - (2ヶ所＝東地域：1ヶ所、西地域：1ヶ所)
 - ・利用者負担金 11,000円(2子目以降は半額)
 - ※生活保護世帯には全額、市民税非課税世帯には、半額を補助

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	42,401	子ども・子育て支援交付金(1/3)	68
	府支出金	42,401	子ども・子育て支援交付金(1/3)	82
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	49,833		

担当課	子ども支援課	課長名	志賀 洋一	内線番号	2150
-----	--------	-----	-------	------	------

令和4年度 主な事務事業調

No. 58

事業名	子育て世帯住宅リフォーム等支援事業費					
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子育て支援費
事業費	10,900 千円			予算書	158	頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	総合計画に掲げる「子育て環境日本一を目指すまち」を推進するための事業の一環として、世代間で支え合うライフスタイルを選択肢として広げ、子育て世帯が、親との三世代同居・近居に対応した住環境を整えるための経済的支援を実施し、三世代が同居・近居することにより、育児に係る負担軽減を図るとともに、市外からのUターン等を促すことを目的に実施する。				
事業の内容	【対象】 ・多子世帯（子ども3人以上がいる世帯） ・三世代近居を新たに始める世帯 ・三世代同居を新たに始める世帯 【補助内容等】 ・住宅リフォーム工事 事業費×1/2（限度額100万円） ・住宅購入仲介手数料 事業費×1/2（限度額40万円） ・住宅賃借仲介手数料 事業費×1/2（限度額5万円）				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	5,450	京都府結婚・子育て応援住宅総合支援事業費補助金（1/2）		82
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	5,450			
担当課		子ども支援課	課長名	志賀 洋一	内線番号 2150

事業名	子ども総合相談センター運営経費					
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子育て支援費
事業費	18,011 千円			予算書	158 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	安心して子どもを産み育てることができるよう、妊娠期から18歳までの子どもに関わる様々な悩みや相談、支援をワンストップで提供する「子どもなんでも相談窓口」において、子育て支援基幹センター、保健センターと連携し、3センターが一つのチームとなって切れ目のない子育て支援を実施する。					
事業の内容	1. 子ども総合相談センターの事業内容 (1) 育児、養護、不登校、非行、児童虐待等、子どもに関する様々な悩みや相談に関係機関と連携して対応し支援を行う。 (2) 要保護児童対策地域協議会の調整機関として、要保護(児童虐待)ケース、要支援ケース、特定妊婦に関係機関と連携して対応し支援を行う。 2. 市町村子ども家庭総合支援拠点による相談・支援体制の充実 (1) 児童虐待の発生予防から自立支援までを総合的に対応する市町村子ども家庭総合支援拠点の機能を有する「子どもなんでも相談窓口」において、子どもとその家庭及び妊産婦等を対象として、必要な支援を行う。 (2) 「子ども総合相談センター」においては、要支援児童若しくは要保護児童及びその家庭又は特定妊婦を対象とした支援業務について、虐待対応専門員の配置や研修の充実などにより体制の強化を図る。 (3) 具体的な業務内容 ① 子ども家庭支援全般に係る業務(実情把握、情報提供、相談等対応、総合調整) ② 要支援児童及び要保護児童等への支援業務 ③ 関係機関との連絡調整					
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書	
	国支出金	7,646	児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金(1/2)、子ども・子育て支援交付金(1/3)		68	
	府支出金	120	子ども・子育て支援交付金(1/3)		82	
	地方債	—				
	その他	—				
	一般財源	10,245				
担当課	子ども支援課		課長名	志賀 洋一		内線番号 2150

令和4年度 主な事務事業調

No. 63

事業名	予防接種事業費					
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
事業費	232,939 千円			予算書	166 頁	
				事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的	予防接種法に基づき、感染症の発生及びまん延を予防するため、乳幼児・児童等に対する予防接種を全額公費負担により実施し、公衆衛生の向上に努める。また、高齢者に対しては、個人の感染予防のため、インフルエンザ及び肺炎球菌予防接種を一部自己負担により実施する。					
事業の内容	いずれも、協力医療機関へ委託して実施 【乳幼児・児童・生徒】 ☐ ロタウイルス(生後2か月～14週6日まで) 2回又は3回 ☐ B型肝炎(2か月～1歳未満) 3回 ☐ ヒブ(2か月～5歳未満) 4回 ☐ 小児用肺炎球菌(2か月～5歳未満) 4回 ☐ 四種混合1期(3か月～7歳6か月未満) 4回 ☐ 三種混合1期(3か月～7歳6か月未満) 4回 ☐ 二種混合(満12歳) 1回 ☐ 不活化ポリオ(3か月～7歳6か月未満) 4回 ☐ BCG(5か月～1歳未満) 1回 ☐ 日本脳炎1期(3歳～7歳6か月未満) 3回・2期(10歳～13歳未満) 1回 ※積極的な接種勧奨が差し控えられていた期間に接種できなかった方に対する特例措置あり。 ☐ 麻疹風しん1期(1歳～2歳未満) 1回・2期(小学校入学前の1年間) 1回 ☐ 水痘(1歳～3歳未満) 2回 ☐ 子宮頸がん(中学1年生～高校1年生) 3回 ※積極的な勧奨が差し控えられていたが、接種による有効性が副反応のリスクを明らかに上回ると認められたため、令和4年度より積極的勧奨を再開。 【高齢者】 ☐ インフルエンザ(対象者:65歳以上) 個人負担金 1,500円(非課税世帯等は減免あり) ☐ 肺炎球菌(対象者:65、70、75、80、85、90、95、100歳) 個人負担金 4,000円(非課税世帯等は減免あり) ※過去に、23価肺炎球菌ワクチンを接種した者は対象から除外					

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	232,939		
担当課 健康づくり 課		課長名 岸本 昭彦	内線番号 6200	

令和4年度 主な事務事業調

No. 128

事業名	校務系ネットワーク整備事業費					
費目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
事業費	156,660 千円			予算書	226 頁	
				事業区分	(新規)・拡大・継続	

事業の目的	教職員が児童生徒の成績情報等の管理を行う校務系ネットワークシステムが更新時期を迎えることから、セキュリティを確保しながらクラウド環境を取り入れた効率的なシステムに更新することで、教職員が子ども達と向き合う時間を創出し、教職員の資質能力の向上や質の高い教育環境づくりを目指す。					
事業の内容	1. 校務系ネットワークシステム更新 昨年度整備した学習系ネットワークとの連携を図りつつ、セキュリティを確保しながらクラウド環境を活用したネットワーク環境の整備 ・システム構築／設備整備 ・セキュリティ対策 ・機器設定費用等 133,000千円 2. 校務系パソコン等更新 教職員が校務において使用するパソコン等の機器の更新 ・教職員用端末 約700台等(リース) 23,660千円					

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	156,660	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(定額)	72
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	-		

担当課	学校教育課	課長名	森下 敏宏	内線番号	2430
-----	-------	-----	-------	------	------

令和4年度 主な事務事業調

No. 129

事業名	不登校支援等推進経費					
費目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
事業費	22,344 千円			予算書	226 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	心理的要因等により不登校となっている児童・生徒に対し、教育支援センター明日葉(あしたば)において、集団生活への適応、学力の補充及び基本的生活習慣の改善等のための相談、適応指導を行い、学校生活への復帰と社会的自立を支援する。また京都府認定フリースクール(聖母の小さな学校)へ引き続き支援を行うとともに、さらなる連携を図り、不登校対策に取り組む。 いじめ問題に積極的に対応するため、いじめ相談室での24時間体制のいじめ相談ダイヤルやメール相談に加え、SNSを活用した相談窓口の設置など、きめ細かな相談・対応を行う。また、いじめ・不登校事案において専門的知見を必要とする困難事例に対処するため、教育支援センターにカウンセラー(臨床心理士)を配置し、問題解決に取り組む。			
事業の内容	1 教育支援センターの概要 (1)事業内容 ・不登校・いじめに係る相談や学習指導、訪問指導 ・支援強化のための支援員を年度当初から配置 ・カウンセラー(臨床心理士)によるカウンセリング (2)場所 字北吸(旧大学連携センター) 2 チャレンジアウトドアライフ事業の実施 ・不登校児童生徒を対象とした野外体験活動の実施 3 いじめ相談ダイヤル・メールによる相談受付 4 SNSによる相談窓口の設置 5 京都府認定フリースクール(聖母の小さな学校)連携推進事業の実施			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	
	国支出金	8,110	地方創生推進交付金(1/2)	72
	府支出金	530	教育支援体制整備事業補助金(1/3)	88
	地方債	-		
	その他	6,851	ふるさと応援寄附金	96
	一般財源	6,853		
担当課	学校教育課	課長名	森下 敏宏	内線番号 2430

令和4年度 主な事務事業調

No. 130

事業名	施設整備事業費（小学校・中学校）					
費目	款	教育費	項	小学校費 中学校費	目	学校管理費
事業費	102,760 千円			予算書	230・234 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	学校施設は次代を担う児童生徒の学習・生活の場であり、より良い教育活動を行うためには、施設の安全性・機能性の確保は不可欠であるため、老朽化対策及び安心・安全対策に関連した工事を計画的に実施することにより、教育環境の改善を図る。					
事業の内容	主な整備内容 ○小学校 防球ネット増設工事（福井小学校） 多目的教室改修工事（中筋小学校） 高圧受変電設備改修工事（明倫小学校） 避難器具(救助袋)更新工事（朝来・中筋・由良川小学校） ○中学校 防球ネット増設工事（城北中学校） グラウンド用地測量・設計業務委託（城南中学校） 高圧受変電設備改修工事（加佐中学校） 他					
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）			予算書
	国支出金	-				
	府支出金	-				
	地方債	75,000	小学校債・中学校債			110
	その他	-				
	一般財源	27,760				
担当課		教育総務課	課長名		松岡 幸治	内線番号 2410

令和4年度 主な事務事業調

No. 131

事業名	学習系ネットワーク管理経費（小学校・中学校）					
費目	款	教育費	項	小学校費 中学校費	目	学校管理費
事業費	103,237 千円			予算書	230・234 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	「GIGAスクール構想」において、整備した1人1台端末や高速大容量の通信ネットワークを活用した質の高い授業を实践し、教育振興大綱に掲げる「自らの将来を切り拓き、力強く生き抜く子ども」の育成を図る。					
事業の内容	1. 質の高い授業の実施 教員がICTを効果的に活用した質の高い授業が実践できるよう、授業支援や指導等を行う支援員や指導員を配置し、教員の授業力の育成・向上を図る。 ○ICT支援員の配置 小中学校各校へ支援員がICTを活用した授業時における機器の操作や学習教材の作成等を支援 ○ICT活用指導力育成指導員の配置 教員のICTを活用した授業の質向上のため、アドバイザー等による指導や助言、研修等を実施 2. GIGAスクールネットワーク保守管理業務 高速大容量通信ネットワーク回線・クラウド設置サーバ利用料、故障・障害等問合せ受付窓口等のネットワーク保守運用管理					

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	80,929	地方創生推進交付金(1/2) 公立学校情報機器整備費補助金(1/2) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(定額)	72
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	22,308		

担当課	学校教育課	課長名	森下 敏宏	内線番号	2430
-----	-------	-----	-------	------	------

令和4年度 主な事務事業調

No. 132

事業名	校舎等改修事業費（小学校）					
費目	款	教育費	項	小学校費	目	学校建設費
事業費	28,545 千円			予算書	232 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的

事業の内容

次代を担う人材を育成する環境づくりの一環として、老朽化した学校施設の改修を実施し、施設の長寿命化を図るとともに、学校生活の充実に必要な教育環境の整備を図る。

倉梯小学校校舎長寿命化改修工事にかかる分析・設計業務委託

○建設年度
昭和34年3月・昭和35年3月・昭和56年3月 他

○整備内容
構造体の劣化状況について調査を行い、建物全体の長寿命化のため、鉄筋の腐食対策やライフラインの更新等を実施

○事業スケジュール
令和4年度 分析・設計業務
令和5・6年度 長寿命化改修工事

財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書
	国 支 出 金	-		
	府 支 出 金	-		
	地 方 債	28,500	小学校債	110
	そ の 他	-		
	一 般 財 源	45		

担当課	教育総務 課	課長名	松岡 幸治	内線番号	2410
-----	--------	-----	-------	------	------

令和4年度 主な事務事業調

No. 1

事業名	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費				
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 児童福祉措置費
事業費	95,000 千円			予算書	11 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対して、特別給付金を支給し、生活を支援する。
事業の内容	(1) 支給対象者 ア. 低所得のひとり親世帯 ①令和4年4月分の児童扶養手当受給者 ②上記以外で直近で収入が減少した世帯 等 イ. その他低所得の子育て世帯 ①令和4年4月分の児童手当又は特別児童扶養手当の受給者で、令和4年度住民税均等割非課税の者 ②上記以外で対象児童を養育している令和4年度住民税均等割非課税の者、または直近で収入が減少した世帯 等 ※対象児童…18歳に達する年の年度末までの児童（障害児の場合、20歳未満） (2) 支給額 児童一人あたり5万円 (3) 支給時期 ・ア①…6月下旬支給予定（申請不要） ・イ①…課税情報が判明したのち、可能な限り速やかに支給（申請不要） ・ア②、イ②…可能な限り速やかに支給（申請必要） (4) 経費等見込 対象となる児童見込数 1,840人 事業費92,000千円、事務費3,000千円

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	95,000	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(10/10)	9
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	-		

担当課	子ども支援課	課長名	波多野 直樹	内線番号	2150
-----	--------	-----	--------	------	------

事業名	児童福祉施設等新型コロナウイルス感染症防止対策経費				
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 児童福祉措置費
事業費	5,050 千円			予算書	25 頁
				事業区分	新規(拡大)・継続

事業の目的	児童福祉施設において、新型コロナウイルスの感染防止対策を充実・強化することにより、感染症の拡大防止の更なる徹底を図る。																									
事業の内容	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するために必要な経費（衛生用品の購入費等）について支援するもので、今般、国の補助基準額に加え、京都府が上乗せ補助を実施することに伴い、補助金交付額を増額するもの。 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">施設区分</th><th rowspan="2">利用定員</th><th colspan="2">補助基準額</th><th rowspan="2">計</th></tr> <tr> <th>国制度</th><th>京都府上乗せ</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認可保育所</td><td>60人以上</td><td>50万円</td><td>20万円</td><td>70万円</td></tr> <tr> <td>認定こども園</td><td>20人～59人</td><td>40万円</td><td>15万円</td><td>55万円</td></tr> <tr> <td>認可外保育施設</td><td>19人以下</td><td>30万円</td><td>10万円</td><td>40万円</td></tr> </tbody> </table> 6月補正 ■ 補正前予算額： 23,450千円（保育施設等分） ■ 今般の補正額： 5,050千円 ■ 補正後予算額： 28,500千円 ※ 上乗せ補助に要する財源は、京都府が全額負担。				施設区分	利用定員	補助基準額		計	国制度	京都府上乗せ	認可保育所	60人以上	50万円	20万円	70万円	認定こども園	20人～59人	40万円	15万円	55万円	認可外保育施設	19人以下	30万円	10万円	40万円
施設区分	利用定員	補助基準額		計																						
		国制度	京都府上乗せ																							
認可保育所	60人以上	50万円	20万円	70万円																						
認定こども園	20人～59人	40万円	15万円	55万円																						
認可外保育施設	19人以下	30万円	10万円	40万円																						

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	5,050	新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金(10/10)	15
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	-		

担当課	幼稚園・保育所 課	課長名	志賀 洋一	内線番号	2471
-----	-----------	-----	-------	------	------

令和4年度 主な事務事業調

No. 4

事業名	私立認定こども園等施設整備事業費補助金					
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉措置費
事業費	23,847 千円			予算書	25 頁	
				事業区分	(新規)・拡大・継続	

事業の目的

民間の認定こども園が実施する施設整備を支援することにより、安全かつ快適な保育環境づくりを促進する。

事業内容

【対象施設及び工事内容】

施設名	永福こども園	岡田こども園
設置者	社会福祉法人永福福祉会	社会福祉法人岡田福祉会
構造	鉄骨造・2階建 延床面積 870.98㎡	鉄骨コンクリート造・1階建 延床面積 675.01㎡
定員	135人	60人
工事内容	屋上防水改修工事 外壁塗装等改修工事 調理室改修工事	浄化槽更新工事
総事業費	約2,400万円	約760万円
補助見込額	18,155千円	5,692千円
工期（予定）	令和4年7月～令和5年3月	令和4年7月～令和5年3月

【負担割合】
国： 1／2、市： 1／4、事業者： 1／4

内容

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	13,364	保育所等整備交付金(1/2)	13
	府支出金	2,533	認定こども園施設整備費補助金(1/2)	15
	地方債	6,300	児童福祉債	19
	その他	-		
	一般財源	1,650		

担当課	幼稚園・保育所 課	課長名	志賀 洋一	内線番号	2471
-----	-----------	-----	-------	------	------

令和4年度 主な事務事業調

No. 5

事業名	私立認定こども園移行改修費支援事業費補助金				
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 児童福祉措置費
事業費	52,026 千円			予算書	25 頁
				事業区分	新規 <u>拡大</u> 継続

事業の目的	「幼保連携型認定こども園」への移行を目指す私立幼稚園に対して、認定こども園の認可・開設に向け必要な施設改修費を支援することにより、円滑な移行を推進するとともに、新たに「3号認定子ども」（0歳児～2歳児）の受け入れが可能な体制を整備・促進することにより、待機児童ゼロを確保するなど子育て環境の充実を図る。
事業の内容	【対象施設】 学校法人橘学園 橘幼稚園 鉄骨コンクリート造・2階建（延床面積 1342.80㎡） 【工事内容】 給食調理室、乳幼児保育室増築工事 総事業費（概算）：約1億円 工期：令和4年7月～令和5年3月（予定） 【負担割合】 国：2/3、市：1/12、事業者：1/4 ※ 幼保連携型認定こども園へ移行し、令和5年4月の開設を目指す。 〔移行後の定員（見込み）〕 ・教育標準時間認定（1号） 45名 ・保育認定（2号・3号） 69名（うち、0歳児～2歳児 24名） 計 114名

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	46,246	保育所等整備交付金（2/3）	13
	府支出金	-		
	地方債	4,600	児童福祉債	19
	その他	-		
	一般財源	1,180		

担当課	幼稚園・保育所 課	課長名	志賀 洋一	内線番号	2471
-----	-----------	-----	-------	------	------